

未曾有の危機に備えよう

香川大学工学部・危機管理研究センター

長谷川 修一

1. 危機的な2009年

2009年は波乱の幕開けです。2008年9月のリーマンブラザーズの破綻以来、アメリカ発の経済危機は金融界だけでなく、産業界にも急速に拡大し、世界大恐慌目前の状態です。また、年末のイスラエルによるガザへの軍事攻撃は拡大の一途で、中東戦争はすでに始まったかのようです。

佐々淳行氏によれば、危機は予想の規模を超え、平時の考え方では対応できない、そして危機を知るにはタブーを設けず、想像力をたくましくする必要があります。これに従うと、2009年は最悪の事態を想定して、備えを行う必要があります。

2. せまる世界大恐慌

ジョージ・ソロス氏は、2007年8月のサブプライム問題が表面化したとき、「金融核爆弾が爆発した」と発言したそうです。今回の金融危機は、6京円とも言われる金融核爆弾にスイッチが入れられ、連鎖的な核爆発は既存の金融システム（資本主義）を崩壊し、その結果全世界経済が巨大津波に襲われるように根こそぎ破壊される人為的な巨大災害のようです。

インド出身の経済学者ラビ・バトラ氏は、1978年に「2000年までに共産主義が崩壊し、2010年までに資本主義は終焉する」と予測しました。この予言は1991年のソ連の崩壊によって半分的中しています。ソ連は、崩壊前にアフガンへの侵略によって疲弊し、また財政破綻のため金を大量に放出し、金価格を下落させました。現在の米国は、崩壊直前のソ連と酷似しています。オバマ新大統領は、ゴルバチョフになるのでしょうか？

2002年に出版された「断末魔の資本主義」でデリバティブバブルの崩壊を予測した船井幸雄氏によれば、「まさにいま、資本主義そのものが、大音響とともに崩壊しようとしているのです。2009年には、日本の金融機関が抱える不良債権の額が明らかになり、破綻や倒産が本格化するでしょう。さらに、その影響は実態経済に及び、驚くほどの売上減と業績悪化により、給与カット、人員整理、倒産の嵐が日本全国で吹き荒れるでしょう。この危機は5年や10年で終わることなく、食糧危機という最悪の事態を迎えます。」（「2009年資本主義大崩壊」、ダイヤモンド社、2008年12月）。

2007年4月にオバマ大統領をいち早く予測し、リーマンブラザーズの破綻や急速な円高も見事に当てた副島隆彦氏は、次のように予測しています。「アメリカ発の金融恐慌からドル覇権は崩壊し、世界銀行・IMF体制は2012年くらいまでには崩壊する。日本も新統制経済体制国家になりつつあり、間もなく日本でも預金封鎖が起きる。」（副島隆彦・佐藤優「暴走する国家 恐慌化する世界」、日本文芸社、2008年12月）。副島氏によれば、日本が保持している米国の債権は4兆ドルに達しています。この債権は、すでに480兆円（1ドル120円計算）から360兆円（1ドル90

円計算)と120兆円も目減りしています。もし1ドル60円になれば、日本はさらに120兆円失うことになります。

経済アナリストの藤原直哉氏によれば、「中東での戦争の流れは日々加速しています。世界中どこをみても、やはり戦争なしには各地の情勢の決着がつかないかもしれません。」(「アメリカ発2009年世界大恐慌」あ・うん、2008年11月)。藤原氏は、アメリカ・イスラエルとロシア・イランとの戦争を予想しています。

3. 巨大自然災害の脅威

巨大な自然災害もこの混乱に輪をかけるかもしれません。日本の大都市は常に巨大地震災害の脅威を受けています。20世紀前半には南海トラフでマグニチュード8クラスの巨大地震が連鎖して発生します。それまでに西日本の大都市を直下型地震が襲うかもしれません。また、1707年宝永地震の直後に富士山が噴火しました。300年間も休眠している富士山は、大変不気味です。富士山の噴火は、東京の首都機能を完全に麻痺させます。

脅威は国内だけでなく、海外の地震災害や火山災害もあります。米国カリフォルニアを南北に貫くサンアンドレアス断層も活動期に入っています。ロサンゼルス北側にあるサンアンドレアス断層の屈曲部は、約150年に1回の間隔でマグニチュード8クラスの巨大地震を発生させてきました。しかもこの区間は前回の大地震(1857年)から150年経過しています。もし、サンアンドレアス断層から巨大地震が発生したら、1995年の阪神淡路大地震のように、バブル崩壊後の米国経済に追い討ちをかけるでしょう。

4. 新型感染症の脅威

さらに新型インフルエンザの脅威も迫っているようです。もし新型インフルエンザウイルスが発生したら、あっという間に世界中に流行し、国連によれば世界で約1億5千万人の死者がでると予想されています。

感染力が強く、死亡率が高くなると、患者が発生した地域では感染の拡大を防ぐために外出が厳しく制限されます。流行が終結するまで経済活動は長期(8週間程度?)にわたり停滞する中で、個別の感染対策とともに、水や食糧を含めて生活必需品の備蓄も2か月分必要になります。新型インフルエンザへの備えは、食糧・エネルギー危機、巨大災害への備えにも通じるのです。

5. 危機への備え

まず自助としては、水や食糧を含めて生活必需品の備蓄を始めましょう。備えがあればパニックに陥らなくなるからです。旧ソ連が崩壊して店に品物がなくなっても、ロシア人は食糧を備蓄して、また互いに融通して難局を乗り越えました。

また、困ったときこそ助け合いです。早い者勝ち、強いもの勝ちの競争を奨励した構造改革によって日本の良さが随分破壊されましたが、助け合いの精神はまだ健在です。少ない物資は、競争で奪い合うのではなく、みんなで分かち合うのがベストです。

今回の金融危機は、市場原理、規制緩和(自由化)、競争原理で暴走した略奪型の資本主義の破綻です。この未曾有の危機を境に、一気に全体主義の超管理社会に誘導されるのか、自給自足を柱とし、足りないものを融通しあう自然と調和した共生型の経済システムへの変革を選択するのか、いま重大な分水嶺に立っているのではないのでしょうか。

6. 香川大学危機管理研究センターもがんばります

香川大学は、防災だけでなく、多様化する危機に関する教育・研究による地域貢献を目指して2008年4月に危機管理研究センター（白木渡センター長）を立ち上げました。私もその一翼を担っています。危機管理研究センターでは、2月9日の午後「災害と医療」をテーマに危機管理シンポジウムをサンポートホールで開催いたします。ひとたび巨大災害になれば、救急車も病院も機能せず、自分たちで対処しなければなりません。

また、香川大学では防災士の受験資格が取得できる「地域防災リーダー養成講座」4月から開講する準備を進めています。受講者のうち30名を学外から募集する予定です。危機管理研究センターは、地域と連携して防災活動や危機管理を推進していきますので、本年もご支援よろしくお願ひします。



香川大学 危機管理研究センター CSMRC

危機管理 シンポジウム

第1回 災害と医療

2009年2月9日(月)
13:30~16:30
サンポートホール高松4F
第1小ホール

参加費無料

【第1部】特別講演 (14:00~15:00)
「東海地震への備えー市民レベルの訓練ー」
安田 清 浜松医科大学病院 副院長

【第2部】地域防災・減災への貢献 (15:10~16:25)

「研究センターの取組み」
白木 渡 センター長(工学部教授)

「地震への備えー病院は大丈夫?ー」
平尾 智広 研究員(医学部准教授)

「地域防災教育モデル構築」
長谷川 修一 研究員(工学部教授)

「地域組織のBCP策定支援」
白木 渡 センター長(工学部教授)

「降雨時の斜面安定/崩壊」
吉田 秀典 研究員(工学部教授)

主催：国立大学法人香川大学危機管理研究センター
後援：国土交通省四国地方整備局、香川県、高松市